

平成19年5月8日

各 位

会 社 名 四国コカ・コーラボトリング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 橋本 建夫
(コード番号2578 東証第一部)
問 合 せ 先 総務人事部長 岸本 伸一
(TEL 087-841-9196)

親会社等に関する事項について

a 親会社等の商号等

(平成19年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
(株)日本製紙グループ本社	親会社	54.96 (54.96)	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部 (株)名古屋証券取引所 市場第一部
日本製紙(株)	親会社	54.96	-

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

b 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号または名称およびその理由

親会社のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社は、(株)日本製紙グループ本社であります。同社は、当社株式の54.96%を直接所有しております日本製紙(株)(当社の親会社)の純粋持株会社であり、当社に対する事実上の意思決定権を所有しております。

c 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容とし、その事業活動は、日本コカ・コーラ(株)等のコカ・コーラシステムと密接に連携・協働しております。一方、日本製紙グループは紙・パルプの製造・販売を主な事業内容としており、営業取引上の重要な関係はありません。

人的関係では、監査体制強化のため、親会社の日本製紙(株)の従業員が1名、同社の子会社の日本紙通商(株)の監査役が1名、それぞれ当連結会計年度末日において当社の社外監査役を兼務しております。なお、取締役9名のうち4名は、日本製紙(株)の出身であります。経営体制強化のため当社が要請したものであります。

また、当社は日本製紙(株)のグループ金融一元化(キャッシュ・マネジメント・システム)に対して、余剰資金の運用として資金の貸付けを行っております。

当社と親会社等とは人的・資本的关系、資金面等で密接な関係にありますが、事業活動上および経営判断については、当社独自に意思決定、業務執行を行っており、一定の独立性を保持しております。

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
社外監査役 (非常勤)	後藤 達夫	日本紙通商(株) 常勤監査役	監査体制充実のため当社から要請
社外監査役 (非常勤)	野沢 徹	日本製紙(株) 財務部長	監査体制充実のため当社から要請

d 親会社等との取引に関する事項

当社は日本製紙(株)が運用しておりますグループ金融一元化 (キャッシュ・マネジメント・システム) に対して、余剰資金の運用として資金の貸付けを行っております。

なお、平成19年3月31日現在の貸付金残高は140億円 (短期15億円、長期125億円) であります。
また、平成19年3月期における当該貸付金に係る受取利息は80百万円であります。

以上